

OMRON

2026年3月期 決算

**2026年5月13日
オムロン株式会社**

発表のポイント

● 2025年度 実績

- 全社実績は、制御機器事業がグループを牽引し増収増益
- 制御機器事業は、顧客基盤の回復に加え、AI関連需要の拡大が継続したことにより、大幅な増収・増益

● 2026年度 計画

- 総じて堅調な需要を見込む。一方、中東情勢による事業環境の不確実性も認識。一定のコスト影響を計画に織り込む
- 全社・各セグメントにて増収増益を計画。とくに制御機器事業では、拡大する投資需要をソリューション・新商品リリース等の施策で捉え、大幅な増収増益を見込む
- 26年度の年間配当予想は、前年度から6円増配の110円を計画

● 中期ロードマップ初年度にあたって

- 1. 2025年度 実績 …… P.5 ~ P.9
- 2. 2026年度 計画 …… P.10 ~ P.19
- 3. 中期ロードマップ初年度にあたって …… P.20 ~ P.28

開示の変更点

2026年度より、会計基準をUS-GAAPからIFRSに変更。
また電子部品事業の譲渡に伴い、同事業を非継続事業として開示

開示の変更点

① 会計基準を変更(US-GAAP→IFRS)

2026年度より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する。

② 電子部品事業を「非継続事業」へ移行

電子部品事業（DMB）の会社分割・株式譲渡^{*}に伴い、2025年度の連結業績から、同事業を非継続事業として開示する

^{*} 2026年10月1日実行予定

開示基準及び表示区分

	2025年度（実績）	2026年度（計画）
[会計基準]	米国会計基準 (US-GAAP)	国際財務報告基準 (IFRS)
[表示区分]	継続事業	IAB
		HCB
		SSB
		DSB
	非継続事業	DMB
		継続事業
		IAB
		HCB
		SSB
		DSB
		非継続事業
		DMB

1. 2025年度 実績

通期実績：全社連結（非継続事業組替え後）

通期で増収増益を達成

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年度比	(億円)
	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP	
売上高	7,154	7,674	+7.3%	
売上総利益 (売上総利益率)	3,303 (46.2%)	3,510 (45.7%)	+6.3% (△0.4pt)	
営業利益 (営業利益率)	534 (7.5%)	599 (7.8%)	+12.1% (+0.3pt)	
継続事業純利益	171	370	+116.3%	
非継続事業純利益	△22	△57	-	
当社株主に帰属する 当期純利益	163	285	+75.1%	
継続事業純利益ベース				
ROE	2.2%	4.7%	+2.5pt	
ROIC	1.9%	3.9%	+2.0pt	
EPS (円)	86.83	188.02	+101.2	
米ドル 平均レート (円)	152.6	150.3	△2.3	
ユーロ 平均レート (円)	163.7	173.9	+10.2	
人民元 平均レート (円)	21.1	21.1	+0.0	

* 電子部品事業除く全社連結実績（非継続事業組替え後）

参考：電子部品事業含む全社連結実績（非継続事業組替え前）

(億円)

	2025年度 見通し	2025年度 実績（参考）*	見通し比 （参考）
	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP
売上高	8,550	8,682	+1.5%
売上総利益 (売上総利益率)	3,755 (43.9%)	3,824 (44.0%)	+1.8% (+0.1pt)
営業利益 (営業利益率)	600 (7.0%)	636 (7.3%)	+6.0% (+0.3pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	290	285	△1.8%
当社株主に帰属する当期純利益ベース			
ROE	3%程度	3.5%	-
ROIC	3%程度	3.0%	-
EPS (円)	147.40	144.80	△2.6
米ドル 平均レート (円)	149.0	150.3	+1.3
ユーロ 平均レート (円)	171.7	173.9	+2.2
人民元 平均レート (円)	20.9	21.1	+0.2

*本数値はUS-GAAPでの開示対象外であるが、2025年度見通しとの比較・分析を目的とした参考値として記載

通期実績：事業セグメント別（非継続事業組替え後）

制御機器事業、社会システム事業、データソリューション事業は増収増益。
ヘルスケア事業は減収減益

	売上高			営業利益 (億円)		
	2024年度 実績	2025年度 実績	前年度比	2024年度 実績	2025年度 実績	前年度比
	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP	US-GAAP
制御機器事業 (IAB)	3,647	4,095	+12.3%	363 (9.9%)*1	428 (10.4%)	+18.0% (+0.5pt)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,459	1,453	△0.4%	175 (12.0%)	154 (10.6%)	△11.8% (△1.4pt)
社会システム事業*2 (SSB)	1,436	1,443	+0.5%	153 (10.7%)	197 (13.7%)	+28.6% (+3.0pt)
データソリューション事業 (DSB)*3	427	512	+19.7%	28 (6.6%)	36 (7.1%)	+27.6% (+0.4pt)
うちJMDC	429	505	+17.6%	84 (19.6%)	100 (19.8%)	+18.7% (+0.2pt)
本社他（消去調整含む）*4	185	172	△7.0%	△185	△216	-
合計	7,154	7,674	+7.3%	534 (7.5%)	599 (7.8%)	+12.1% (+0.3pt)

*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. 3Q期間よりオムロンデジタル株式会社の業績を「本社他」へ計上。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

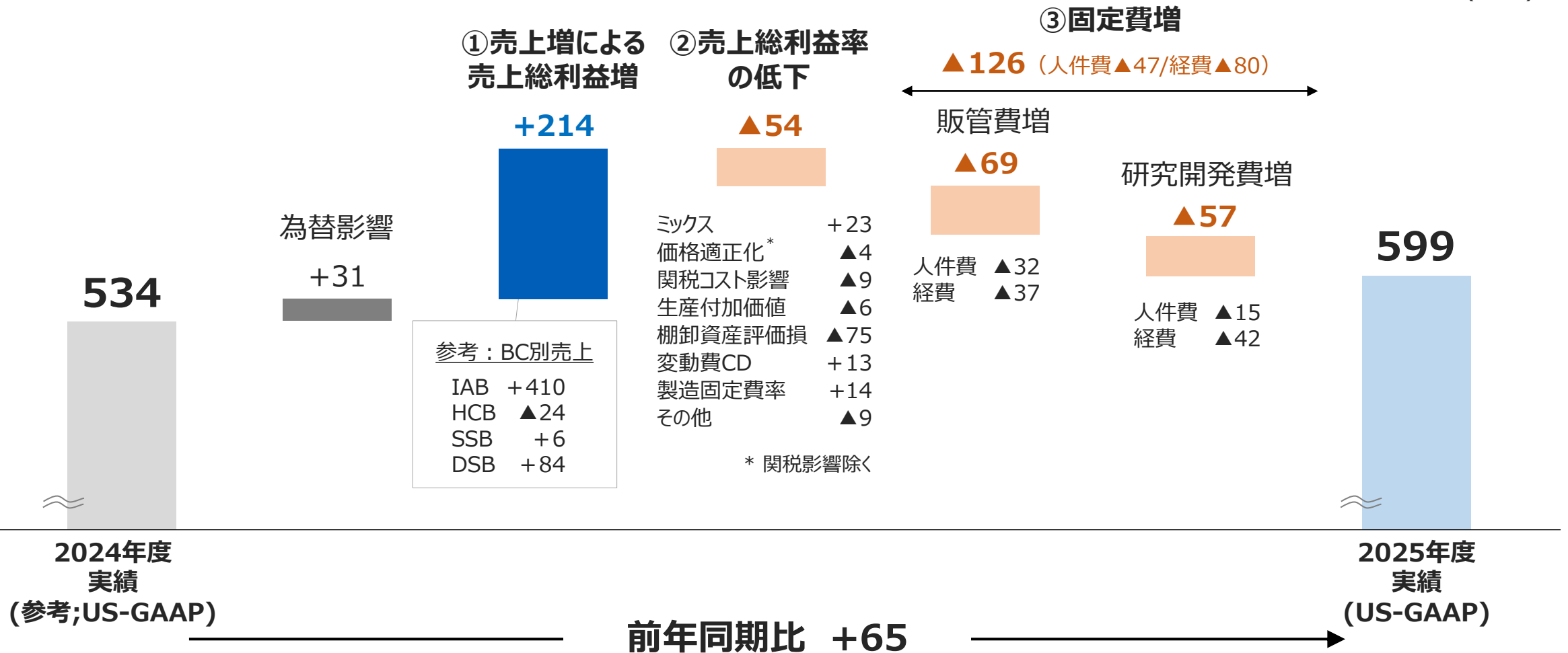
*3. データソリューション事業（DSB）は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

*4. 電子部品事業の会社分割及び承継会社の株式譲渡に伴い、「本社他」には非継続事業の組替え調整を含む。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

通期実績：営業利益増減（前年同期比）（非継続事業組替え後）

制御機器事業の売上成長が業績を牽引し、売上総利益が大幅に増加。
 売上総利益率の低下と固定費増の影響を吸収し、65億円の増益

(億円)



2. 2026年度 計画

事業環境認識

各セグメントにおいて、総じて需要は堅調に推移。
一方、中東情勢を踏まえ事業環境の不確実性は高まっており、今後の動向を注視

制御機器 事業

総じて堅調な事業環境を見込む
半導体業界の設備投資は拡大継続、二次電池業界もデータセンター需要を背景に堅調に推移
※詳細は後述

ヘルスケア 事業

血圧計市場はグローバルで堅調に推移する一方、中国は前年並みを見込む
循環器：血圧計は、グローバルでは堅調に推移する一方、各地域でのオンラインチャネルへのシフトを背景に低価格化が進行。
呼吸器：ネブライザは、感染症流行を契機に普及が進んだ地域で需要が一巡し、全体としては横ばいで推移する見込み。

社会システム 事業

総じて堅調な事業環境を見込む
蓄電システム：住宅向けの再エネ需要は補助金を背景に堅調に推移。
鉄道：鉄道各社の設備投資は堅調に推移。また券売機など駅務システム更新に伴う一時的な需要増を見込む。

データ ソリューション 事業

ヘルスビッグデータ事業を中心に、総じて堅調な事業環境を見込む
JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に堅調に推移する一方、競争環境は激化。
社会的な健康・予防意識の高まりを背景に、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大。

業績計画：全社連結

増収増益を計画

	2025年度	2026年度	前年度比	(億円)
	実績 (参考)*2	計画	(参考)	
	IFRS換算値	IFRS	IFRS換算値	
売上高	7,674	8,200	+6.9%	
売上総利益 (売上総利益率)	3,509 (45.7%)	3,820 (46.6%)	+8.9% (+0.9pt)	
営業利益 (営業利益率)	544 (7.1%)	620 (7.6%)	+13.9% (+0.5pt)	
継続事業純利益	391	450	+15.2%	
非継続事業純利益	△98	△ 145	-	
当社株主に帰属する 当期純利益	265	275	+3.8%	
継続事業純利益ベース				
ROE	4.7%	5.5%程度	-	
ROIC	3.4%	4.0%程度	-	
EPS (円)	198.75	228.86	+30.1	
米ドル 平均レート (円)	150.3	155.0	+4.7	
ユーロ 平均レート (円)	173.9	180.0	+6.1	
人民元 平均レート (円)	21.1	22.0	+0.9	

*1

*1. 電子部品事業除く全社連結計画（非継続事業組替え後）

*2. IFRSでの2025年度実績は決算作業が未了であり、本数値はUS-GAAPの数値を簡便的にIFRSに換算したものである。そのため、2026年度1Q以降に開示する数値とは異なる。

業績計画：セグメント別

全事業で増収増益を計画

売上高

営業利益

(億円)

	2025年度	2026年度	前年度比	2025年度	2026年度	前年度比
	実績(参考)* ₁	計画	(参考)	実績(参考)* ₁	計画	(参考)
	IFRS換算値	IFRS	IFRS換算値	IFRS換算値	IFRS	IFRS換算値
制御機器事業 (IAB)	4,095	4,400	+7.5%	367 (9.0%)* ₂	440 (10.0%)	+19.8% (+1.0pt)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,453	1,500	+3.3%	119 (8.2%)	150 (10.0%)	+26.0% (+1.8pt)
社会システム事業 (SSB)* ₃	1,443	1,530	+6.1%	190 (13.1%)	225 (14.7%)	+18.7% (+1.6pt)
データソリューション事業 (DSB)* ₄	512	620	+21.2%	42 (8.1%)	50 (8.1%)	+20.4% (△0.1pt)
うちJMDC	505	605	+19.9%	105 (20.9%)	115 (19.0%)	+9.3% (△1.8pt)
本社他(消去調整含む)* ₅	172	150	△12.8%	△173	△245	-
合計	7,674	8,200	+6.9%	544 (7.1%)	620 (7.6%)	+13.9% (+0.5pt)

*1. IFRSでの2025年度実績は決算作業が未了であり、本数値はUS-GAAPの数値を簡便的にIFRSに換算したものの。そのため、2026年度1Q以降に開示する数値とは異なる。

*2. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

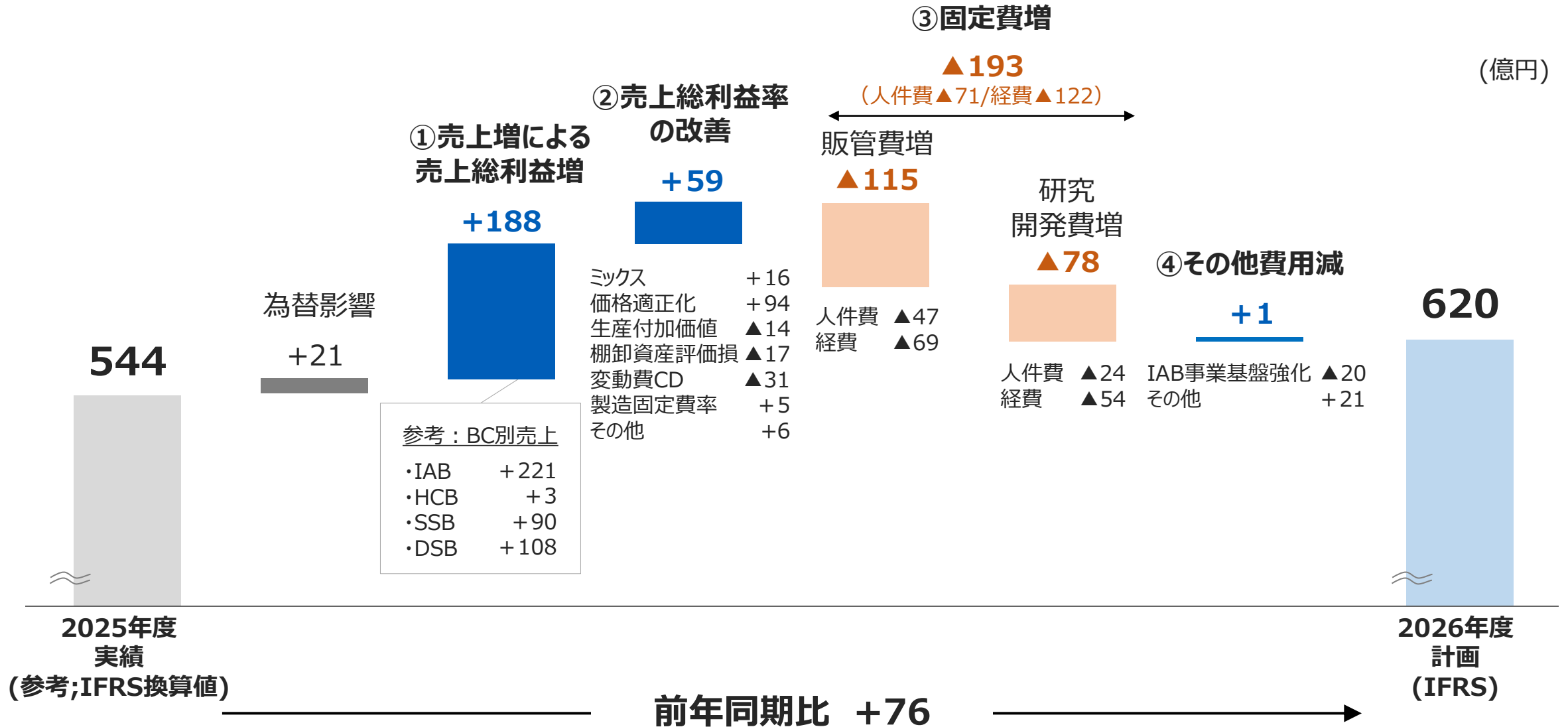
*3. 3Q期間よりオムロンデジタル株式会社の業績を「本社他」へ計上。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

*4. データソリューション事業(DSB)は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

*5. 電子部品事業の会社分割及び承継会社の株式譲渡に伴い、「本社他」には非継続事業の組み換え調整を含む。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

業績計画：営業利益増減（前年度比）

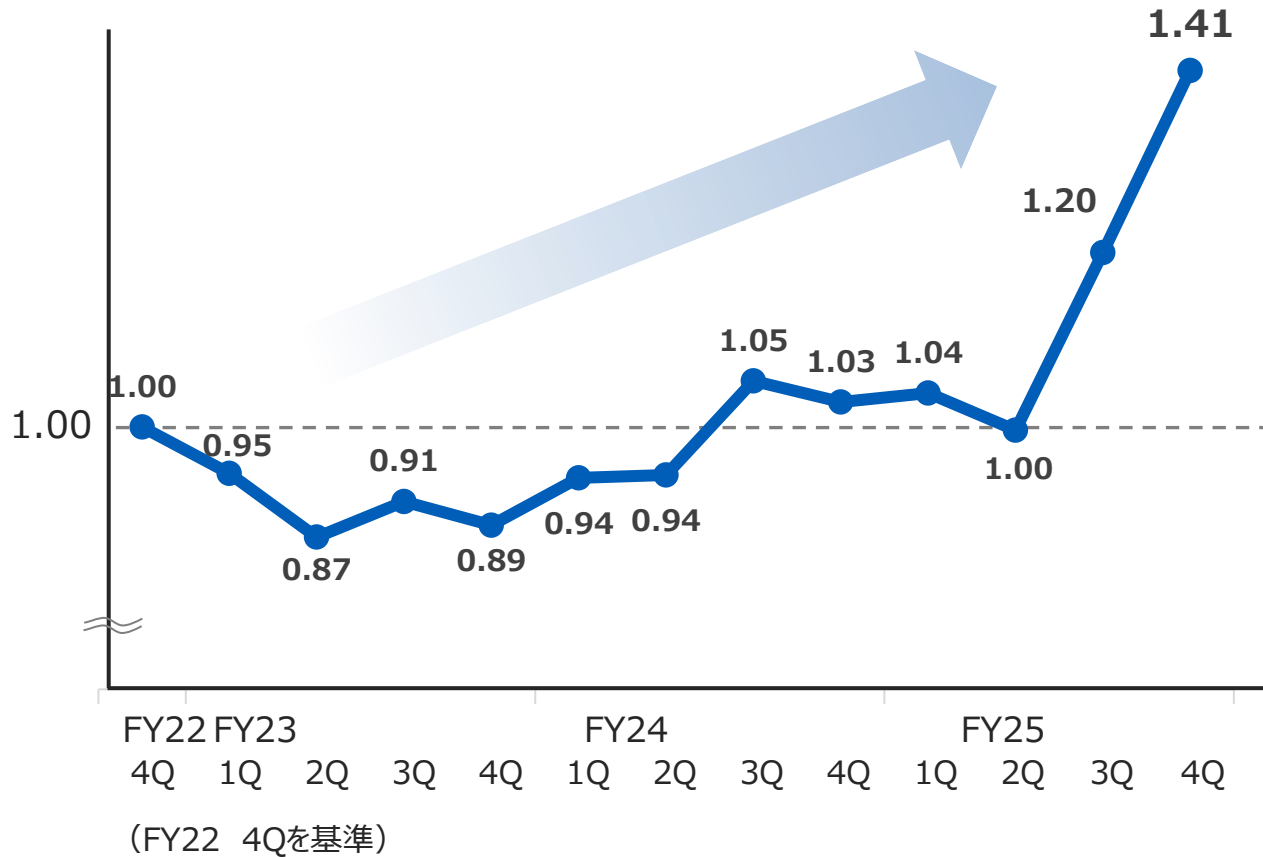
成長投資を継続しつつ、売上成長と売上総利益率の改善により増益を実現する



制御機器事業：受注水準の推移

4Qの受注水準は、前四半期から上昇トレンドが継続。AI需要の獲得が受注の伸びを牽引

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



4Q受注推移の背景

1 拡大する生成AI需要の獲得

- 先端半導体投資の獲得
- データセンター向け二次電池投資の獲得
- X線基板検査装置(AXI)の需要拡大

2 グローバルでの顧客基盤の回復

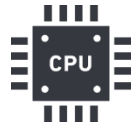
- FA市場の緩やかな回復
- 新商品拡充による顧客ニーズの獲得

制御機器事業：2026年度の事業環境認識

AI関連需要を背景に、半導体関連や二次電池領域での設備投資は年間を通して好調に推移

業界

事業環境認識



半導体

X線基板検査装置 (AXI)

- ・ 生成AI関連需要を背景に先端半導体の設備投資がグローバルで拡大。中国では国産化に向けた装置メーカーの投資拡大が継続。

- ・ データセンター需要を背景に、関連EMSの設備投資が拡大継続



EV・ 二次電池

- ・ EVは、中国・日本を中心に、停滞していた関連設備投資の緩やかな回復を見込む

- ・ 二次電池は、データセンター需要を受けESS向け投資が拡大継続



その他*

- ・ エリアにより濃淡はあるものの、設備投資需要は緩やかな回復を見込む

* 「半導体（AXI）」、「EV・二次電池」を除いた全ての業界

制御機器事業：事業機会の獲得

成長領域の需要獲得と顧客基盤拡大により、売上成長を加速

ソリューションによる AI需要の獲得

- 半導体製造装置・二次電池メーカーへの業界特化ソリューションの提供
- PCBメーカー・EMSに対するAXIの導入拡大

新商品拡充による SOM拡大

- 競争力の高い新商品の継続リリース。26年度は22機種リリースを計画
- GEMBA DXに繋がるデータフローコントローラ等IO-Link機器の拡販

Customer Base Map による顧客基盤拡大

- 顧客ニーズを可視化し、最適な商品をタイムリーに提供
- 代理店様との協業強化による販促活動の進展

FY26目標

AXI売上（前年比）

+30%超

FY26 新商品売上高^{*1}

280億円超

（前年比+65%）

Customer Base Map
占有数拡大率（前年比）^{*2}

+14%

（FY25 同+7%）

*1 FY24以降にリリースした商品の累計売上高

*2 顧客×主要商品セグメントで構成されたマトリクス(Customer Base Map)における納入カバー範囲(マス数)の増減率

制御機器事業：収益性の強化

将来に向けた成長投資を実行しつつ、継続的な収益改善施策により営業利益率を改善

FY25→FY26
OPM改善

+1.0P^{*1}

継続的な
収益改善施策

+2.9P

売上成長
+0.6P

- 拡大する生成AI需要の獲得
- 新商品拡充によるグローバルでの顧客基盤の回復

GP率の向上
+1.1P

- 部材・物流コスト上昇を踏まえた価格適正化の実行
- 高付加価値製品へのシフトを通じたミックス改善

SGA率の改善
+1.2P^{*2}

- 固定費効率化の継続と営業生産性向上

将来に向けた
成長投資

▲1.9P

開発・フロント強化
▲1.5P

- 注力デバイスを中心に開発投資を強化
- フロント強化に向けたDX投資を実行

事業基盤強化
▲0.4P

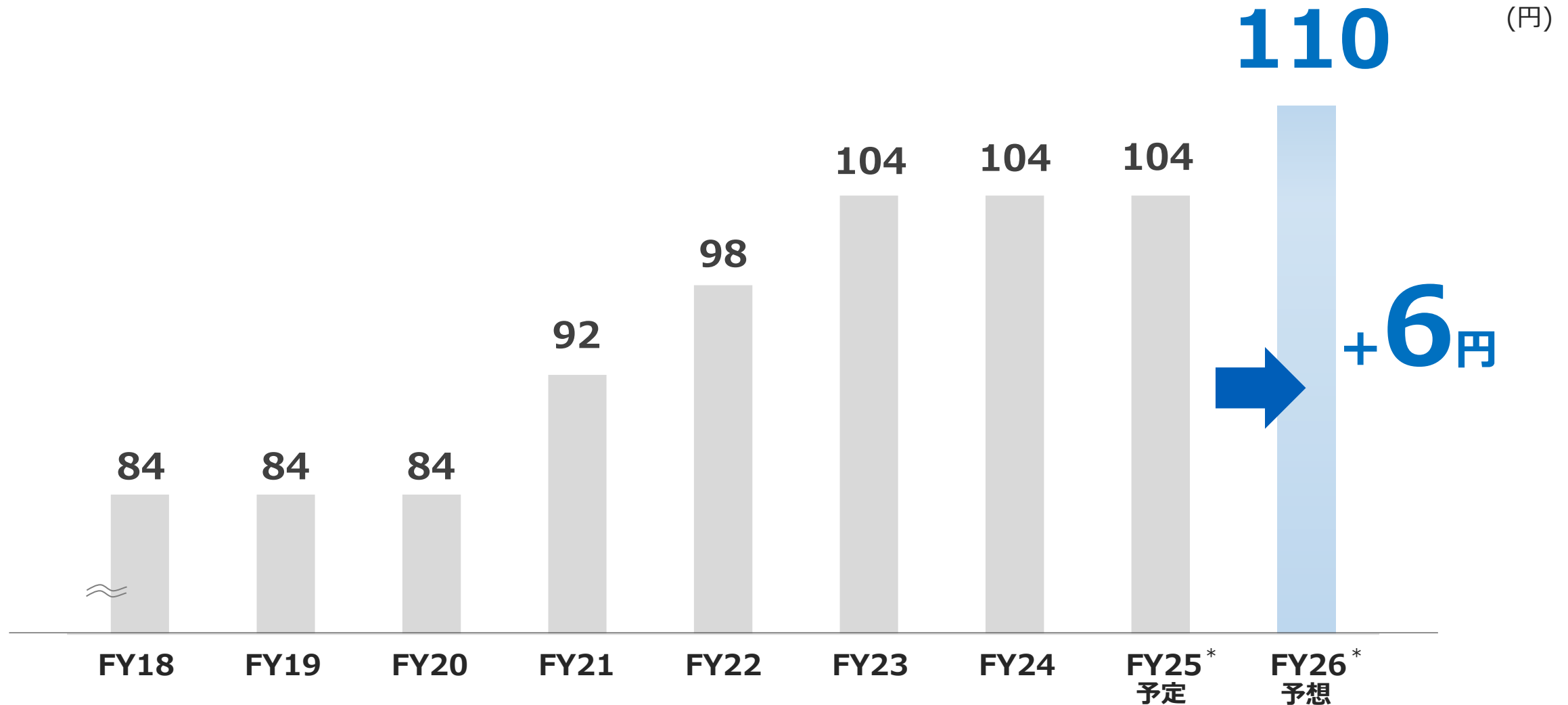
- (3章にて説明)

*1. IFRS換算

*2. その他費用解消の影響を含む

配当予想

2026年度配当予想は、前年比+6円の110円へ増配



* 2025年度の年間配当は定時株主総会で決議予定、2026年度の間・期末配当は未定

3. 中期ロードマップ初年度にあたって

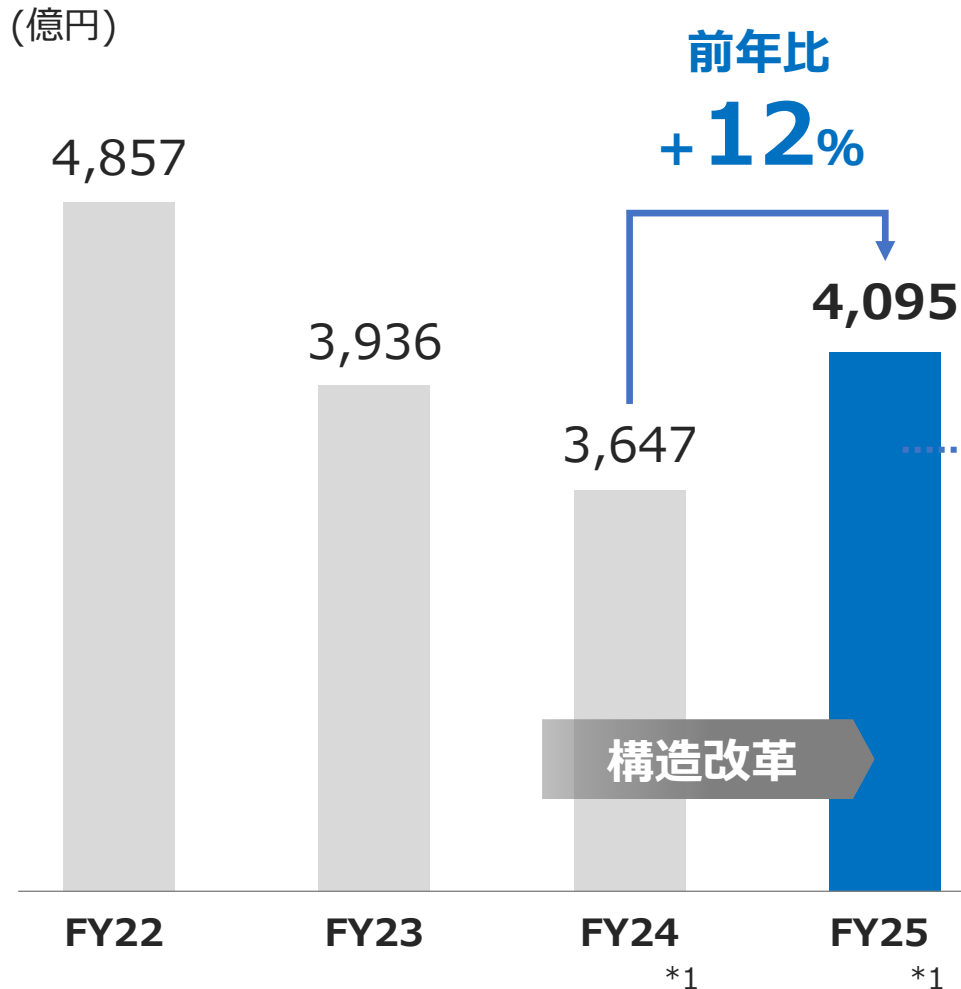
本日本お伝えしたいこと

1. **制御機器事業の売上・利益拡大加速に向けて**
2. **データサービス事業(データヘルス領域)の進展**
3. **電子部品事業の株式譲渡とキャピタルアロケーション**

1. 制御機器事業：FY24-25における取り組みの成果

再成長への施策は徐々に成果が表出。成長していくための「型」はできつつある

制御機器事業の売上推移



競争力強化の取り組みが需要獲得に大きく寄与

AI需要の獲得

- ・ 半導体業界売上 前年比 + **20%**
- ・ 二次電池業界売上 前年比 + **27%**
- ・ AXI売上 前年比 + **140%**

顧客基盤の拡大

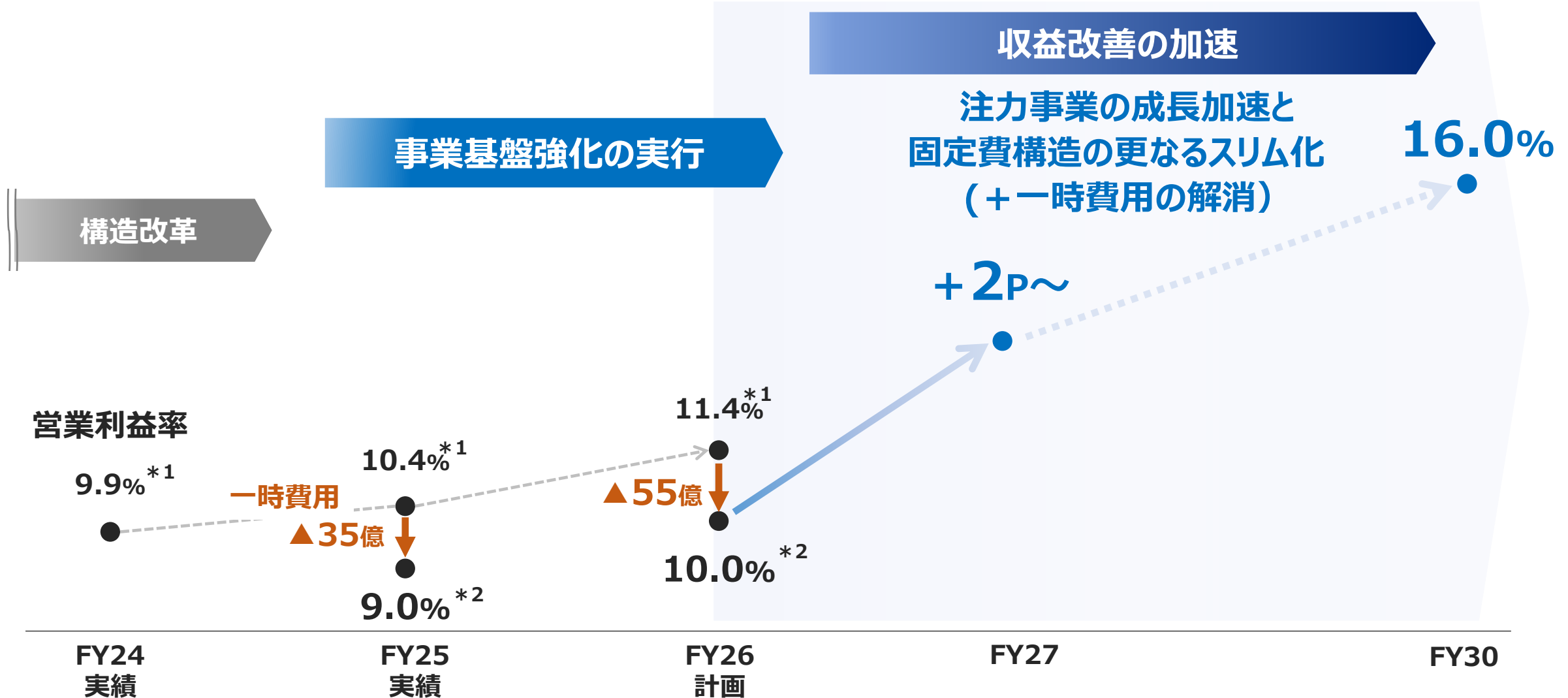
- ・ 新商品売上^{*2} FY25実績 **170**億円
- ・ 「その他業界」売上 前年比 + **6%**

*1. FY24以降の売上は、非継続事業組替え後の数値

*2. FY24-25にリリースした新商品の売上高

1. 制御機器事業：収益性改善の加速

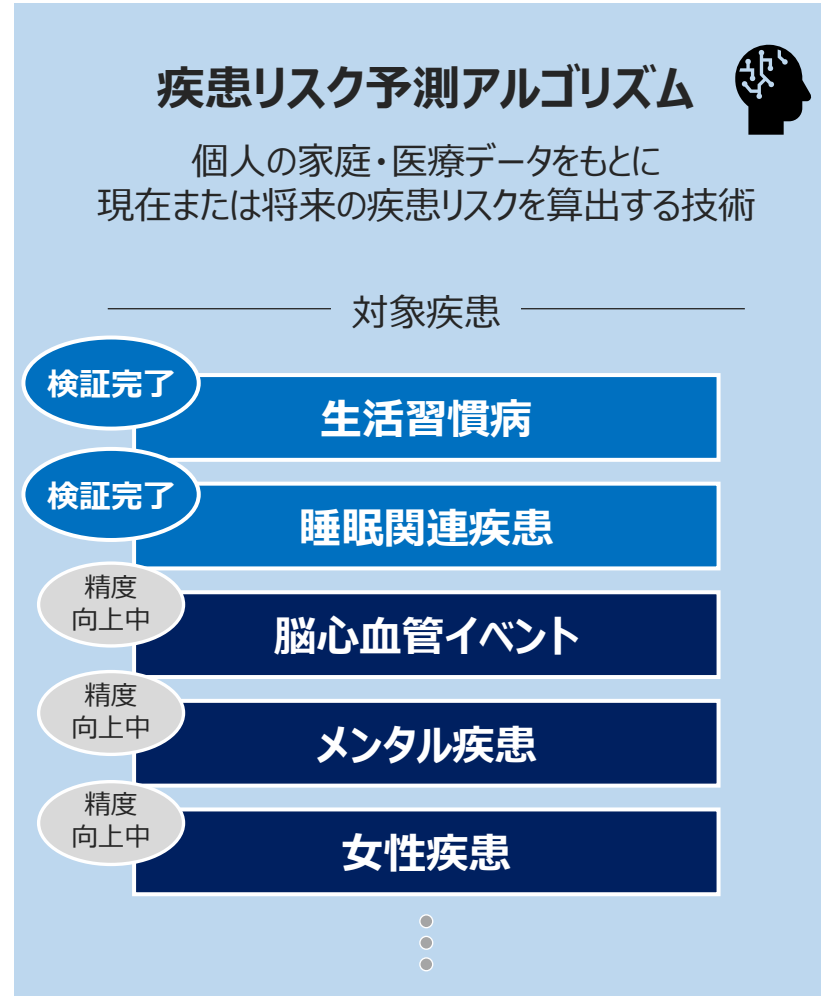
今期の事業基盤強化と収益施策の継続実行により、FY27以降のOPM水準を段階的に引き上げ、2030年16.0%達成の確度を高める



* 1.非継続事業組替え後のUS-GAAPでの営業利益率 * 2.IFRSでの営業利益率

2. データサービス事業(データヘルス領域)の進展

将来の疾患リスクを高精度に予測するアルゴリズムを構築。
一部疾患で事業化可能な水準での精度検証が完了



*AUC(Area Under the Curve) : 機械学習モデルの評価指標。0.9以上は非常に精度が高いとされる

2. データサービス事業(データヘルス領域)の進展

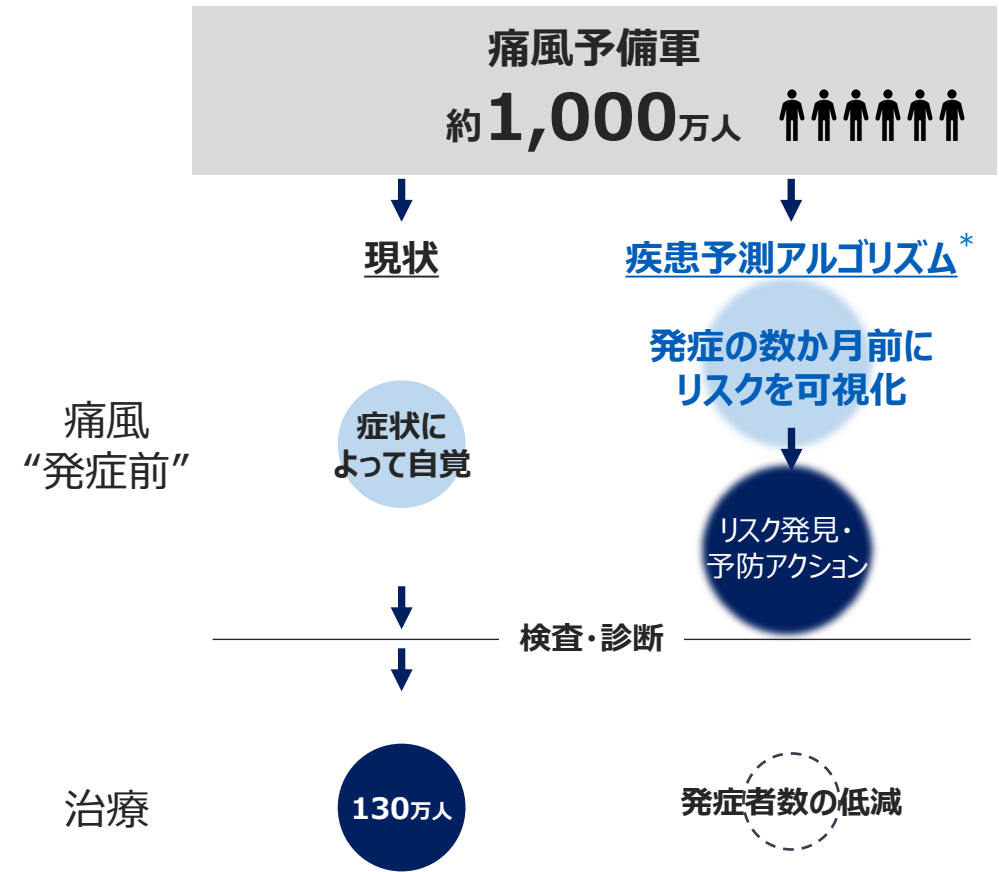
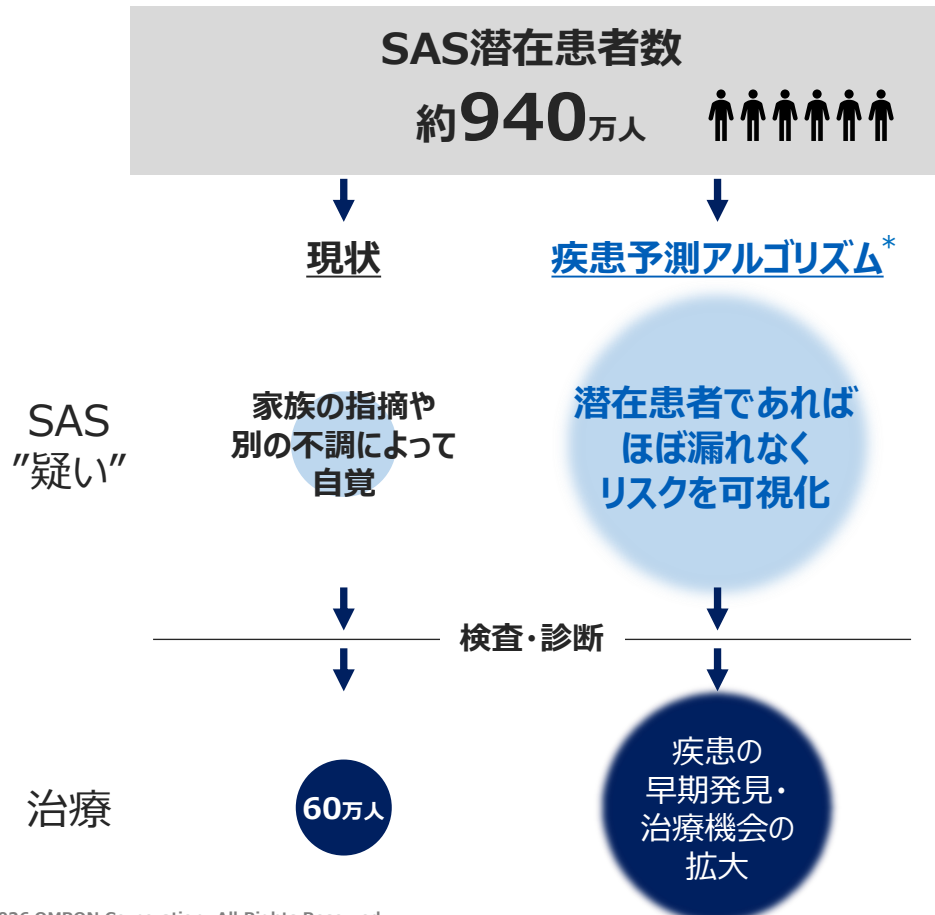
疾患リスクを可視化することで、疾患の早期発見や予防に繋げていく

例：睡眠時無呼吸症候群(SAS)

例：痛風

潜在患者に対するSAS“疑い”を可視化

痛風発症前に発症リスクを可視化



*本アルゴリズムは診断を目的としていない 26

3. 電子部品事業の分社化および株式譲渡について

注力13事業を軸としたグループの成長最大化に向け、事業ポートフォリオ再構築を実行

概要

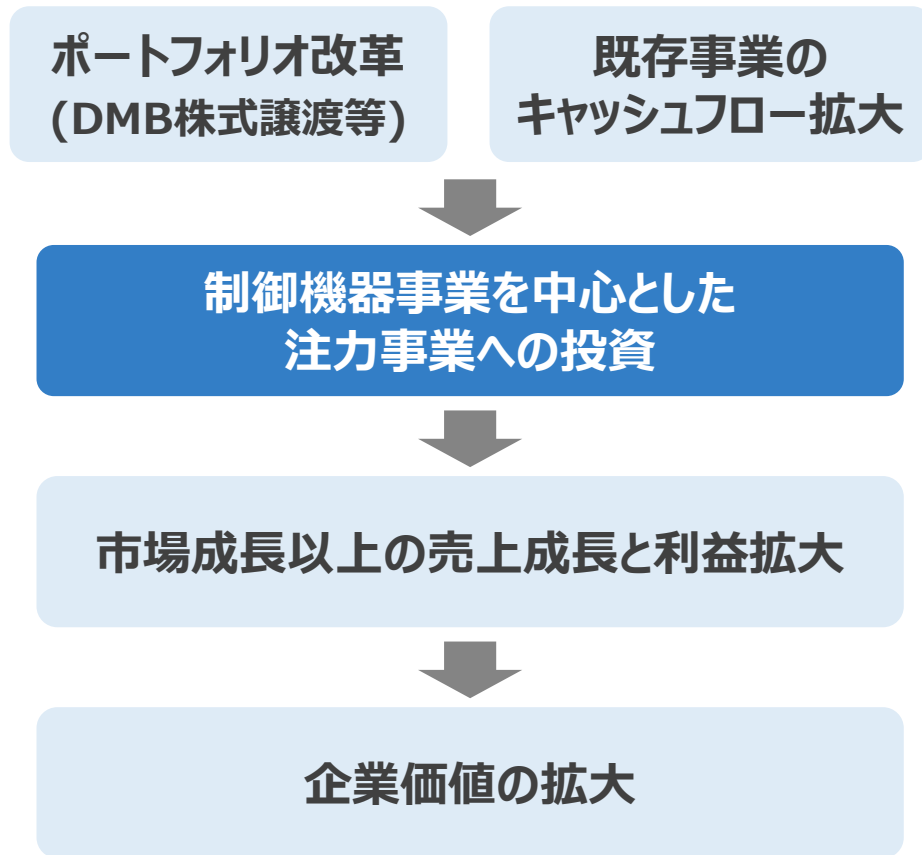
<p>対象事業</p>	<p>デバイス&モジュールソリューションビジネス(電子部品事業)と国内・海外関連子会社</p> <p>2025年度 売上高：1,008億円、営業利益：37億円[*] 2024年度 売上高：864億円、営業利益：6億円[*]</p>
<p>スケジュール</p>	<p>吸収分割契約締結日 : 2026年3月30日 株式譲渡契約書締結日 : 2026年3月30日 本吸収分割の効力発生日 : 2026年7月1日(予定) 本株式譲渡実行日 : 2026年10月1日(予定)</p>
<p>譲渡価格</p>	<p>クロージング時に確定</p>

^{*}非継続事業を対象とした売上・営業利益

3. キャピタルアロケーション

事業ポートフォリオの見直しにより成長性・収益性の高い事業へ再投資。
投資機会に応じて株主還元と戦略投資を最適に配分

ポートフォリオマネジメントの実践



キャピタルアロケーションの実行

M&A

制御機器領域で実行

- ・顧客基盤強化を目的としたM&Aを特に優先
- ・規律ある投資判断のもと、投資リターンと資本効率の向上に明確に寄与する案件に厳選して実行

自己株式 取得の 実行基準

1. 株価水準

株価が当社の本源的価値に対して割安と判断される場合

2. 財務健全性

事業環境の悪化やリスクアセット毀損時においても、一定水準以上の株主資本比率・財務余力を維持可能

3. 投資機会の有無

有効な投資機会が限定的な場合には、自己株取得を通じた資本効率向上を重視

OMRON

参考資料

業績計画：全社（US-GAAPでの前年度比）

	2025年度	2026年度	前年度比	(億円)
	実績	計画（参考）*	（参考）	
	US-GAAP	US-GAAP換算値	US-GAAP換算値	
売上高	7,674	8,200	+6.9%	
売上総利益	3,510	3,820	+8.8%	
(売上総利益率)	(45.7%)	(46.6%)	(+0.8pt)	
営業利益	599	680	+13.5%	
(営業利益率)	(7.8%)	(8.3%)	(+0.5pt)	
継続事業純利益	370	-	-	
非継続事業純利益	△57	-	-	
当社株主に帰属する 当期純利益	285	-	-	
継続事業純利益ベース				
ROE	4.7%	-	-	
ROIC	3.9%	-	-	
EPS (円)	188.02	-	-	
米ドル 平均レート (円)	150.3	155.0	+4.7	
ユーロ 平均レート (円)	173.9	180.0	+6.1	
人民元 平均レート (円)	21.1	22.0	+0.9	

* 本数値はUS-GAAPでの開示対象外であるが、2025年度実績との比較・分析を目的とした参考値として記載

業績計画：事業セグメント別（US-GAAPでの前年度比）

	売上高			営業利益 (億円)		
	2025年度 実績	2026年度 計画 (参考)*1	前年度比 (参考)	2025年度 実績	2026年度 計画 (参考)*1	前年度比 (参考)
	US-GAAP	US-GAAP換算値	US-GAAP換算値	US-GAAP	US-GAAP換算値	US-GAAP換算値
制御機器事業 (IAB)	4,095	4,400	+7.5%	428 (10.4%)*2	500 (11.4%)	+16.9% (+0.9pt)
ヘルスケア事業 (HCB)	1,453	1,500	+3.3%	154 (10.6%)	155 (10.3%)	+0.5% (△0.3pt)
社会システム事業 (SSB)*3	1,443	1,530	+6.1%	197 (13.7%)	225 (14.7%)	+13.9% (+1.0pt)
データソリューション事業 (DSB)*4	512	620	+21.2%	36 (7.1%)	50 (8.1%)	+38.5% (+1.0pt)
うちJMDC	505	605	+19.9%	100 (19.8%)	115 (19.0%)	+15.3% (△0.8pt)
本社他 (消去調整含む)*5	172	150	△12.8%	△216	△250	-
合計	7,674	8,200	+6.9%	599 (7.8%)	680 (8.3%)	+13.4% (+0.5pt)

*1.本数値はUS-GAAPでの開示対象外であるが、2025年度実績との比較・分析を目的とした参考値として記載 *2. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*3. 3Q期間よりオムロンデジタル株式会社の業績を「本社他」へ計上。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

*4. データソリューション事業 (DSB) は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

*5. 電子部品事業の会社分割及び承継会社の株式譲渡に伴い、「本社他」に非継続事業の組み換えを反映。当該区分にて再算出した前年度実績及び今年度実績を記載

連結貸借対照表

(億円)

	2025年3月末	2026年3月末	前年度末差異
流動資産	5,397	6,761	+1,364
（現金及び現金同等物）	(1,320)	(1,665)	(+346)
（たな卸資産）	(1,408)	(1,542)	(+134)
有形固定資産	977	1,031	+54
投資その他の資産	7,251	7,371	+120
資産の部合計	13,625	15,163	+1,538
流動負債	2,335	3,702	+1,368
固定負債	1,945	1,455	△491
負債の部合計	4,280	5,157	+877
株主資本	7,719	8,359	+640
非支配持分	1,625	1,647	+21
純資産の部合計	9,344	10,006	+661
負債及び純資産合計	13,625	15,163	+1,538
株主資本比率	56.7%	55.1%	△1.5pt

連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2024年度 実績	2025年度 実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	558	609	+51
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△479	△701	△222
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	79	△92	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	△46	324	+370
期末の現金残高	1,490	1,833	+343
設備投資*	490	531	+41
減価償却費	335	338	+3

* 設備投資額について、2025年度1Q実績よりキャッシュ・フロー計算書に基づく資本的支出ベースに変更。
本変更に伴い、2024年度実績も同様の基準で遡及修正を実施

2026年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2026年度 為替前提
米ドル	約11億円	約0億円	155.0円
ユーロ	約6億円	約3億円	180.0円
人民元	約6億円	約1億円	22.0円

*新興国通貨等が、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

ROIC計算式

ROIC算出における計算式を、以下の通りに変更する

From		To
$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$	➔	$\text{ROIC} = \frac{\text{税引き後営業利益 +持分法投資損益}}{\text{投下資本}^*}$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本 + 非支配株主持分

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出

非財務目標

マテリアリティ

1. 事業を通じた社会的課題の解決

- ① Customer Base Map 占有数拡大率
- ② 血圧計販売台数
- ③ OMRON connectとPep Upの連携ID数
- ④ 蓄電システム出荷台数

- ① FY24比 160%
- ② 3,172万台 (FY25比124%)
- ③ FY24比 3000%
- ④ 125,000台 (FY25比252%)

2. ソーシャルニーズ創造力の最大化

- ・ インキュベーションフェーズの4事業を含むデータソリューション事業の全社に占める売上構成比率

15% (+5P超)

3. 人財の可能性を引き出し成長を加速

- ・ 社員エンゲージメント (VOICEエンゲージメント指標)

グローバル 70 (FY25比+3P)

4. レジリエントなサプライチェーン構築

- ・ 主要製品の調達・生産の複線化推進

IAB: グローバル生産拠点の再編
HCB: インドでの有意なコスト構造実現
SSB: 蓄電システム生産能力
125,000台の実現

5. 脱炭素・循環経済の実現による環境負荷の低減

- 【脱炭素】
 - ・ Scope1・2削減量 (1.5°C水準)
 - ・ Scope3 (カテゴリ1・11) 削減量 (ウェルビロウ 2°C水準)
- 【循環経済】
 - ・ 資源循環モデルの拡大・拡充

- 【脱炭素】
 - ・ 温室効果ガス (GHG) 排出量削減 *1,2
 - Scope1・2 FY16比 -68%
 - Scope3 (カテゴリ1・11) FY16比 -35%
- 【循環経済】
 - ・ 資源循環モデルの拡大・拡充完了
 - ・ グローバル全生産拠点でゼロエミッション達成

6. バリューチェーンにおける人権の尊重

- ・ オムロンにおける顕著な人権課題ごとに、UNGPsに沿った人権デューデリジエンスを実施
- ・ 救済メカニズムの整備

- ・ 各人権課題に対する人権デューデリジエンスの実施完了
- ・ 人権救済メカニズムの適正運用の継続

*1. 事業ポートフォリオの変更に伴い、対象範囲の見直しを実施 *2. 国際非営利団体「Science Based Targets initiative (SBTi)」の認定後に確定予定

＜注意事項＞

1. 2026年度より、従来の米国会計基準（以下US-GAAP）に替えて、国際財務報告基準（以下IFRS）を任意適用しています。本変更に伴い、2025年度以前の連結業績はUS-GAAP、2026年度の連結業績はIFRSに基づき作成しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

＜IRに関するお問い合わせ＞

オムロン株式会社

グローバル戦略本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/